

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 高野尾花木の里
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
		電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 津	市町字名 津市 一般 高野尾町
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 農業用水路の整備により、営農の省力化を図り、担い手への農地の集積を図る。		
事業の概要		
農業用水施設	2.2km	事業採択 2021年度 事業着工 2021年度 事業完了 2024年度 供用開始 2025年度 全体計画事業費(億円) 2.147 全体計画工期(年数) 4年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用水施設	0.5km	2020年度までの事業進捗率 0.0% 2021年度完了までの事業進捗率 14.0% 実施済み総事業費(億円) 0.300

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 野田
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
		電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 津	市町字名 津市 一般 野田
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 農業用水路や暗渠排水の整備により、営農の省力化を図り、担い手への農地の集積を図る。		
事業の概要		
農業用水施設	6.1km	事業採択
暗渠排水	10.0ha	事業着工
		事業完了
		供用開始
		全体計画事業費(億円)
		全体計画工期(年数)
		2012年度
		2012年度
		2022年度
		2023年度
		5.900
		11年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用水施設	6.1km	2020年度までの事業進捗率	89.3%
暗渠排水	3.5ha	2021年度完了までの事業進捗率	89.3%
		実施済み総事業費(億円)	5.270

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 南黒田
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 津	市町字名 津市 一般 南黒田
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 農業用用水路整備や暗渠排水整備により、営農の省力化を図り、担い手への農地の集積を図る。		
事業の概要		
農業用用水施設	6.2km	事業採択
暗渠排水	11.2ha	事業着工
		事業完了
		供用開始
		全体計画事業費(億円)
		全体計画工期(年数)

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用用水施設	6.2km	2020年度までの事業進捗率	81.7%
暗渠排水	0.0ha	2021年度完了までの事業進捗率	81.7%
		実施済み総事業費(億円)	3.703

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	必要である ○	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	継続
	中止
再評価審査の結果概要	

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	三ツ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 一般	津市 芸濃町林字三ツ谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
豪雨により山腹崩壊が発生したため、法面工及び土留工を施工し、斜面の安定化を図る。			
事業計画の概要			
山腹工	0.09ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.390
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.97
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.98
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.98
地域	津	に対応した地域係数		1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.08
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.34
費用便益比 : B/C				3.15

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	三ツ谷		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	津	市部 一般	津市	芸濃町林字三ツ谷

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山腹崩壊が発生しており、拡大崩壊のおそれがあるため、早急な対策が必要。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

Ⅲ

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	杉	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 一般	津市 美里町三郷字杉
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
豪雨により山腹崩壊が発生した。また、落石の危険性も高いため、転石固定工及び法面工を施工し、斜面の安定化を図る。			
事業計画の概要			
山腹工	0.01ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.140
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
			0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
			0.27
テーブル3	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			0.27
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.01
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			0.28
地域	津	に対応した地域係数	1.1
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)			0.30
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			0.12
費用便益比 : B/C			2.49

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	杉	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 一般	津市 美里町三郷字杉

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山腹崩壊が発生しており、落石の危険性も高いため、早急な対策が必要。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	今谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 過疎	津市 美杉町奥津字今谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該地は永年の豪雨と急峻な地形が原因で溪岸浸食や山腹崩壊が発生している。そこで谷止工を施工し、溪流の安定化を図る。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.156
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.50
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.50
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.50
地域	津	に対応した地域係数		1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.64
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.14
費用便益比 : B/C				4.71

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 今谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 津	電話番号 059-224-2575
	市町字名 津 市部 過疎 津市 美杉町奥津字今谷	

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

溪岸浸食や山腹崩壊が発生しており、放置すると拡大崩壊のおそれがあるため、早急な対策が必要。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	深山口	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 過疎	津市 美杉町八知字深山口
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
急峻な斜面に浮石や転石が多数存在し、落石の危険性が高いため、落石対策工を施工する。			
事業計画の概要			
山腹工	0.11ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.699
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
			0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
			0.91
テーブル3	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			0.91
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			0.91
地域	津	に対応した地域係数	1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)			1.19
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			0.61
費用便益比 : B/C			1.94

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（新規事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	深山口	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・過疎・準過疎）		市町字名
	津	市部 過疎	津市 美杉町八知字深山口

2 政策的重要度評価（個別評価）

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

浮石や転石が不安定な状態で存在しており、降雨や凍結、地震等で落石が生じるおそれがあるため、早急な対策が必要。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果（優先度判定の結果）】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	上村		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	津	市部	過疎	津市 美杉町下多気字上村
④事務事業名	県単治山事業費			
⑤基本事業名	治山対策の推進			
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全			

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該地は永年の豪雨と急峻な地形が原因で溪岸浸食が発生している。そこで谷止工を施工し、山脚の安定化を図る。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.100
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.50
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.50
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.50
地域	津	に対応した地域係数		1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.64
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.09
費用便益比 : B/C				7.35

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 上村
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 津	市町字名 津市 美杉町下多気字上村

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

溪岸浸食が発生しており、放置すると山腹崩壊のおそれがあるため、早急な対策が必要。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	宇都野	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 過疎	津市 美杉町下之川字宇都野
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該地は永年の豪雨と急峻な地形が原因で溪岸浸食や山腹崩壊が発生している。そこで谷止工を施工し、溪流の安定化を図る。			
事業計画の概要			
谷止工	2基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.230
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)		
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.96
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.96
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.96
地域	津	に対応した地域係数		1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.25
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.20
費用便益比 : B/C				6.20

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	宇都野	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	津	市部 過疎	津市 美杉町下之川字宇都野

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

溪岸浸食が発生しており、放置すると山腹崩壊のおそれがあるため、早急な対策が必要。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 予防治山	地区・箇所・路線名 奥山
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 津	市町字名 津市 一般 津市 榊原町字奥山
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当溪流には平成29年に発生した山腹崩壊による不安定土砂が堆積している。また、上流の堰堤は設置後50年が経過し、右岸側の袖部が被災している。このまま放置すれば土砂の流出のおそれがあることから谷止工を設置し、土砂流出の抑止を図る。		
事業の概要		
谷止工	0.5基	
		事業採択 2021年度
		事業着工 2021年度
		事業完了 2022年度
		供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 0.797
		全体計画工期(年数) 2年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	0.5基		2020年度までの事業進捗率 0.0%
			2021年度完了までの事業進捗率 47.2%
			実施済み総事業費(億円) 0.376

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 林道事業	地区・箇所・路線名 経ヶ峰線
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 林道班
		電話番号 059-224-2574
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 津	市町字名 市部 一般 津市 芸濃町
④事務事業名	林道事業費	
⑤基本事業名	持続可能な林業生産活動の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的	
路網整備により効率的な森林整備を促進し、林業経の合理化と農山村地域の振興を図ると共に、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させることを目的とする。	
事業の概要	
延長 幅員	14000m 5.0m
事業採択	1994年度
事業着工	1994年度
事業完了	2034年度
供用開始	2035年度
全体計画事業費(億円)	39.766
全体計画工期(年数)	41年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
延長	8574	2020年度までの事業進捗率 61.8%
		2021年度完了までの事業進捗率 63.4%
		実施済み総事業費(億円) 25.219

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	漁港海岸保全事業	白塚	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁港・海岸整備班	059-224-2598
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	津	市部 過疎	津市 白塚町他
④事務事業名	漁港海岸保全事業		
⑤基本事業名	海岸保全対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

2 事業の概要

事業の目的			
本地区の既設海岸堤防は、昭和28年の13号台風及び昭和34年の伊勢湾台風を契機に昭和37年にかけて復旧・整備されたものであるが、整備後50年を経過し老朽化が著しく、近年その発生が危惧されている東南海・南海地震、南海トラフ地震に対する防護機能を有していない。そのため、大規模地震に対する背後地の人命・財産の防護を目的に、堤防の改修・補強等の施設整備を行う。			
事業の概要		事業採択	2018年度
堤防	L=2,100m	事業着工	2018年度
陸閘	N=5基	事業完了	2027年度
		供用開始	2028年度
		全体計画事業費(億円)	21.800
		全体計画工期(年数)	10年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
堤防	L=1,247.1m	2020年度までの事業進捗率	36.4%
陸閘	N=2基	2021年度完了までの事業進捗率	45.4%
		実施済み総事業費(億円)	9.894

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	県営漁港施設機能強化事業	白塚	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁港・海岸整備班	059-224-2598
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	津	市部 過疎	津市 白塚町他
④事務事業名	県営漁港施設機能強化事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

2 事業の概要

事業の目的			
当漁港は、流通拠点漁港に位置づけられており、南海トラフ等を起因とする大地震や津波が発生した場合、広範囲に渡る経済活動に著しい影響を及ぼすため、水産業の早期復興や避難路の確保のため、各施設の耐震性及び津波の外力に対する安全性を確認する。			
事業の概要		事業採択	2021年度
耐震診断	一式	事業着工	2021年度
		事業完了	2023年度
		供用開始	2024年度
		全体計画事業費（億円）	2.200
		全体計画工期（年数）	3年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 〔進捗率＝実施済み総事業費/計画事業費×100〕
		2020年度までの事業進捗率 27.3%
		2021年度完了までの事業進捗率 54.5%
		実施済み総事業費（億円） 1.200

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項	
評価結果 （優先度判定の結果）	I		

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業	三重保全三期地区伊勢湾四期工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 獵師町 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

2 事業計画の概要

事業の目的			
伊勢湾において、河川などからの流入物質の堆積、沿岸部開発による干潟や藻場(アマモ場)の減少などから漁場環境が悪化している。そのため、底質改善、干潟、作滞、海水交流施設を造成することにより、湾内の漁場環境を改善し、漁場生産力の回復を図る。			
事業計画の概要			
干潟造成 15.0ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2031年度
		供用開始	2032年度
		B/C評価期間	30年
		全体計画事業費(億円)	5.000
		全体計画工期(年数)	10年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
		洪水等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	高潮・波浪・浸食等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
		アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
テーブル4	生活環境の向上	待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル5	レク機能等の提供	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	4.36
テーブル6	生産性の向上	家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		生産効率向上便益	大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル7	その他	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
		土地創出便益	土地創出便益	
		生産基盤拡充便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益 単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	0.00
テーブル8	環境評価	更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				4.36
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				4.36
地域	松阪	に対応した地域係数		1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				5.23
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				4.02
費用便益比 : B/C				1.30

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業	三重保全三期地区伊勢湾四期工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	松阪	市部 一般	松阪市	獵師町 地先

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

施策314 水産業の振興 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築 沿岸の浅海域再生

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

【評価結果 (優先度判定の結果)】

IV

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業